

いわての市町村地方公営企業の状況(平成28年度決算の概要)

H29.9月現在

※ 本資料は、平成28年度の市町村地方公営企業の決算状況を平成29年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 平成28年度地方公営企業決算のポイント (P. 1~P. 4)

II. 平成28年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6~P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17~P. 19)

III. 参考資料 (P. 20)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の平成28年度地方公営企業決算は、公営企業全体で総収支50億66百万円となり7年連続で黒字となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい沿岸12市町村の状況を見ると、総収支は、3億8百万円の黒字となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は7年連続の黒字

公営企業数は169事業（対前年度比▲2事業）で、うち151事業（89.3%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は50億66百万円（対前年度比▲19億45百万円、▲27.7%）と7年連続の黒字となっています。

なお、前年度は黒字となった病院事業については、赤字へ転じています。 → P.3~4、P.6~10

また、沿岸12市町村の総収支は、3億8百万円の黒字で、前年度に比べて▲6億86百万円（▲69.0%）と減少しています。これは、水道事業において東日本大震災津波に伴う固定資産の除却損が発生したことなどによるものです。

② 決算規模は建設改良事業等により増加

決算規模は、1,283億27百万円（対前年度比+38億48百万円、+3.1%）となっています。これは、下水道事業の管路整備・下水処理場整備や市場事業の魚市場建設により建設改良事業が増加したこと等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は微減

料金収入は、506億42百万円（対前年度比▲1億45百万円、▲0.3%）となっています。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、70億96百万円（対前年度比▲2億61百万円、▲3.5%）となっており、昨年度より減少したものの、東日本大震災津波の発生前の水準（H22年度 75億円）まで近づいています。

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、184億69百万円（対前年度比+81百万円、+0.4%）となっています。

これは、建設改良事業について、水道事業の減少（▲11億89百万円）以上に、下水道事業において増加（+13億44百万円）したことによるものです。 → P.12

③ 他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、370億66百万円（対前年度比▲7億10百万円、▲1.9%）となっています。

このうち、基準外繰入金は108億60百万円（対前年度比▲14億13百万円、▲11.5%）です。繰入金総額に占める割合は29.3%であり、昨年度より3.2%減少したものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。 → P.13

沿岸12市町村の繰入金総額は、110億71百万円で、前年度に比べて▲6億97百万円（▲5.9%）と減少していますが、基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は44.5%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

（3）支出の状況

① 人件費は減少

人件費は、140億5百万円（対前年度比▲45百万円、▲0.3%）と減少しています。 → P.14

② 建設投資額は増加

建設投資額は、415億87百万円（対前年度比+16億97百万円、+4.3%）となっています。これは、下水道事業の管路整備事業や市場事業の魚市場建設事業等によるものです。 → P.15

沿岸12市町村では、184億2百万円（うち災害復旧復興事業68億17百万円）で、前年度に比べて+33億53百万円（+22.3%）となっています。

（4）企業債現在高の状況

① 企業債現在高は10年連続で減少

企業債現在高は、4,704億円（対前年度比▲131億71百万円、▲2.7%）となっています。 → P.16

I. 平成28年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は169事業で、前年度に比べて2事業減少しています。

【前年度から減少した事業】

宅地造成事業《法非適用》 二戸市・一戸町（事業廃止）

【事業数に変動はないがH28に法非適用から法適用に移行（法適化）した事業】

下水道事業（公共）《法適用》 花巻市・釜石市（特環）《法適用》 花巻市（農集）《法適用》 釜石市（漁集）《法適用》 釜石市

また、黒字の事業（○印）は151事業（全体の89.3%）、赤字の事業（●印）は18事業（全体の10.7%）で、赤字の事業が前年度に比べて3事業増加（対前年度比8増5減）となっています。

No.	市町村	法適用企業											法非適用企業											合計																		
		上水道	工業用水	病院	親休	光養	その他(注3)	介護サービス	公共	特共	特定	特環	農集	漁集	小集	小集	特集	道生	法適用小計	簡水	易道	電気	市場		親休	養素	道	その他	光宅造	その他	駐車場	介護サービス	下公	特共	特環	農集	漁集	小集	特集	道生	個別	法非適用小計
1	盛岡市	○		●				○										3					○																		6	9
2	宮古市	○									●							3																							4	7
3	大船渡市	○																1	○				○																	4	5	
4	花巻市							○			●							2					○																	4	6	
5	北上市							○	○									2			○																			4	6	
6	久慈市	●																1				○																		4	5	
7	遠野市	○																1																						3	4	
8	一関市	○	○	○			●	○										5	○																					6	11	
9	陸前高田市	○																1																						3	4	
10	釜石市	○						○				●	●					4					○																	1	5	
11	二戸市	○																1	○																					5	6	
12	八幡平市	○		○														2																						4	6	
13	奥州市	○		●	●													3	○																					6	9	
14	滝沢市	○							○									2	○																					1	3	
	市小計	12	1	4	1	1	1	6	1	2	1	1					31	5	1	6	1						2	2	5	8	5	9	4	7			55	86				
15	雫石町	○							○				○					3	○																					2	5	
16	葛巻町			○														1	○																					3	4	
17	岩手町	●																1																						2	3	
18	紫波町								●				●			○		4																							4	
19	矢巾町	○							○				●					3																							1	4
20	西和賀町			●														1	○				○																	5	6	
21	金ケ崎町	○																1																						4	5	
22	平泉町	○																1	○																					4	5	
23	住田町																																							2	2	
24	大槌町	○																1	○																					3	4	
25	山田町	○																1																						2	3	
26	岩泉町																																							3	3	
27	田野畑村																																							3	3	
28	普代村																																							3	3	
29	軽米町	○																1																						2	3	
30	野田村																																							5	5	
31	九戸村	○																1																					3	4		
32	洋野町	○		●														2	○																					7	9	
33	一戸町	○																1																						5	6	
	町村小計	11		3				3				3		1	1		22	11		1	2	1					1	5	8	6	8	5	6	2			59	81				
	市町村小計	23	1	7	1	1	1	9	1	2	4	1	1	1		53	16	1	7	3	1	2	3			3	10	16	11	17	9	13	2			114	167					
34	奥州金ヶ崎行政事務組合	○															1																							1		
35	岩手中部水道企業団	○															1																							1		
	一部事務組合小計	2															2																							2		
	県合計	25	1	7	1	1	1	9	1	2	4	1	1	1		55	16	1	7	3	1	2	3			3	10	16	11	17	9	13	2			114	169					

(注1) 網掛け部分は、平成27年度から増減のあった事業を表す。

(注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業：純損失の計上、法非適用企業：実質収支のマイナス)

(注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

(下水道の区分)

公共：公共下水道

特定：特定公共下水道

特環：特定環境保全公共下水道

農集：農業集落排水施設

漁集：漁業集落排水施設

小集：小規模集落排水処理施設

特生：特定地域生活排水処理施設

個別：個別排水処理施設

I. 平成28年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

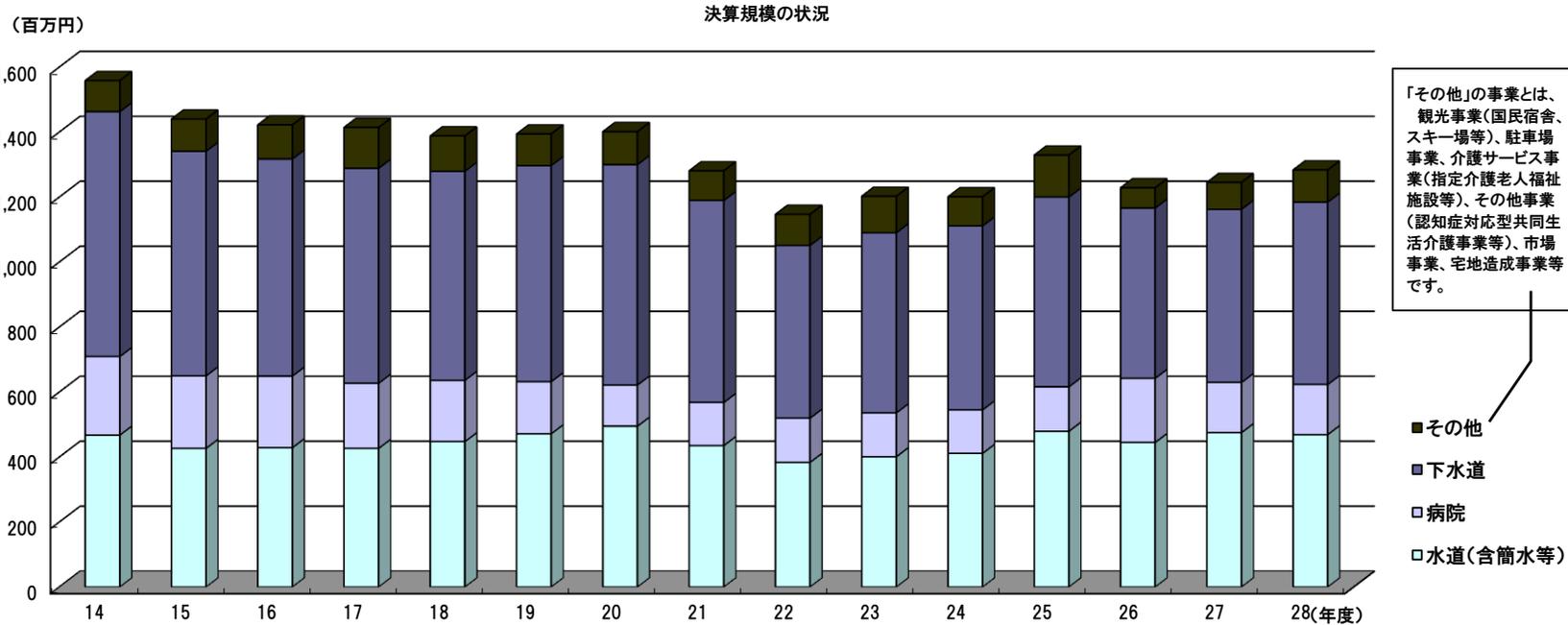
区 分	法適用														法非適用				28年度 A	27年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用水道	病院	観光施設	その他	介護サービス	下水道	簡易水道	電気	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)					
決算の状況	収入	収入合計	39,944	35	15,868	269	106	846	29,614	7,154	146	5,468	543	509	577	614	28,292	129,985	129,171	814	0.6	
		内訳	収益的収入	29,929	35	13,920	269	106	846	19,563	2,509	146	1,475	449	333	433	518	12,432	82,962	81,087	1,875	2.3
		資本的収入	10,015	0	1,949	0	0	0	10,052	4,644	0	3,993	94	177	143	96	15,861	47,023	48,084	▲1,061	▲2.2	
		料金収入	23,572	34	9,746	253	104	742	8,690	1,408	0	720	229	198	324	102	4,521	50,642	50,787	▲145	▲0.3	
		うち	他会計繰入金	3,782	0	3,789	0	0	1	10,811	1,878	0	2,937	247	182	127	441	12,871	37,066	37,776	▲710	▲1.9
	企業債	4,081	0	1,093	0	0	73	4,526	2,301	0	287	15	0	0	0	6,092	18,469	18,388	81	0.4		
	支出	支出合計	49,132	67	16,217	280	132	879	36,207	7,408	62	6,231	521	424	570	598	29,023	147,751	141,848	5,903	4.2	
	内訳	収益的支出	26,285	23	14,094	272	108	821	18,620	1,890	32	812	385	67	237	194	8,036	71,875	68,740	3,135	4.6	
	資本的支出	22,847	44	2,124	9	24	57	17,587	5,518	30	5,419	136	357	333	404	20,987	75,876	73,108	2,769	3.8		
	うち	職員給与費	3,457	0	7,411	92	84	537	1,034	355	0	90	24	0	8	139	774	14,005	14,050	▲45	▲0.3	
建設改良費	14,244	38	1,285	0	24	7	7,159	3,974	0	4,354	115	96	17	0	10,266	41,579	39,890	1,689	4.2			
元金償還金	7,509	6	839	0	0	50	10,369	1,488	0	1,065	21	180	229	100	10,659	32,515	32,499	16	0.1			
支払利息	2,272	1	181	0	0	10	2,758	446	7	181	1	6	16	13	3,137	9,030	9,764	▲734	▲7.5			
経営状況	法適用	純損益	3,644	13	▲174	▲3	▲2	24	943	-	-	-	-	-	-	-	4,444	6,742	▲2,297	▲34.1		
	純利益	3,990	13	369	0	0	25	1,213	-	-	-	-	-	-	-	-	5,609	7,215	▲1,606	▲22.3		
	純損失	346	0	543	3	2	1	270	-	-	-	-	-	-	-	-	1,164	474	691	145.9		
	累積欠損金	424	0	9,861	85	0	0	935	-	-	-	-	-	-	-	-	11,305	10,682	623	5.8		
	不良債務	0	0	32	0	4	0	83	-	-	-	-	-	-	-	-	119	69	50	73.2		
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	-	144	35	4	52	49	4	4	330	621	269	352	▲130.9	
黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	144	35	4	52	49	4	4	365	656	682	▲26	▲3.8		
赤字	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	35	35	413	▲378	▲91.5		
総収支																	5,066	7,011	▲1,945	▲27.7		

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

1 決算規模

決算規模は1,283億27百万円で、前年度に比べて+38億48百万円（+3.1%）となっています。
 事業別では、下水道事業が全体の43.7%、水道事業が36.6%、病院事業が12.0%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で管路整備・下水処理場整備等により+28億26百万円（+5.3%）、その他事業のうち市場事業で魚市場建設等により+16億35百万円（+19.8%）と増加している一方、水道事業で浄水場整備事業等により▲6億5百万円（▲1.3%）、病院事業で元利償還金の減少により▲8百万円（▲0.1%）と減少となっています。



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率	増減	増減率	
水道(含簡水等)	46,740	42,666	42,867	42,665	44,741	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	▲605	▲1.3%	2,410	5.4%	
病院	24,192	22,309	22,029	20,032	18,864	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	▲8	▲0.1%	▲4,306	▲21.8%	
下水道	75,353	69,103	66,834	66,163	64,334	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	2,826	5.3%	3,717	7.1%	
その他	9,532	9,904	10,451	12,548	10,868	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	1,635	19.8%	3,668	58.9%	
合計	155,817	143,982	142,181	141,408	138,807	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	3,848	3.1%	5,490	4.5%	
対前年度増減率	▲3.5%	▲7.6%	▲1.3%	▲0.5%	▲1.8%	0.4%	0.5%	▲8.6%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%	3.1%					

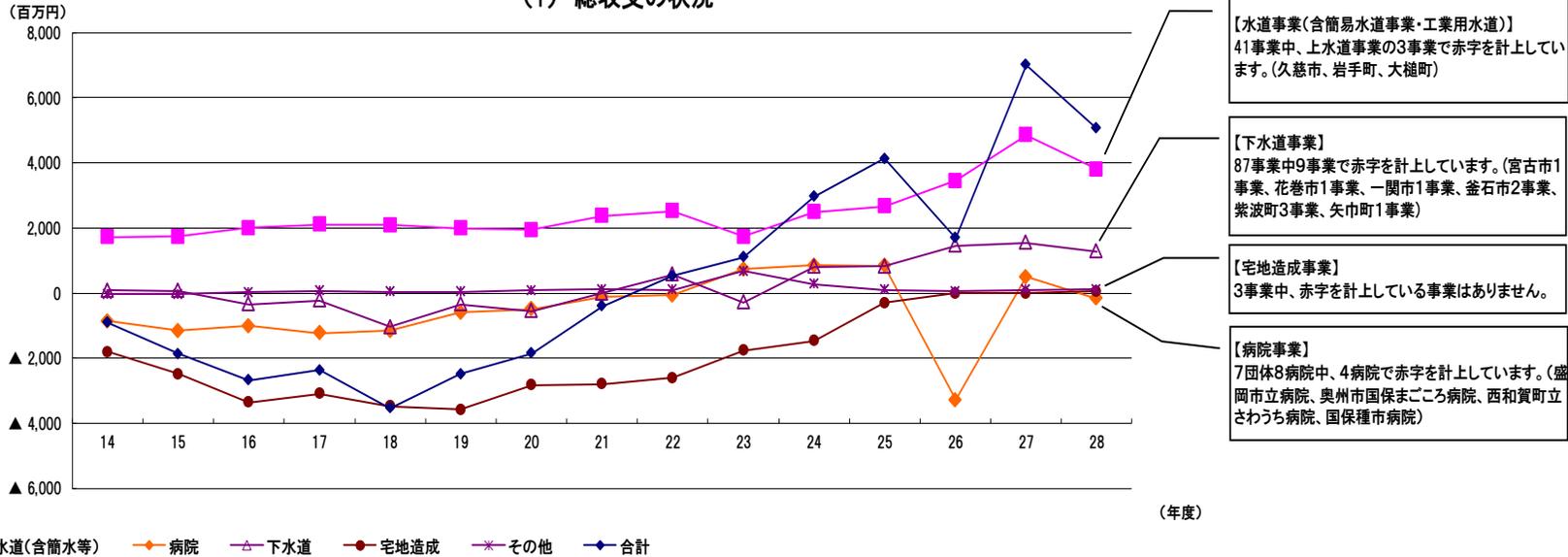
2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、50億66百万円の黒字と7年連続の黒字であり、前年度に比べて▲19億45百万円（▲27.7%）となっています。

事業別にみた場合、水道事業では東日本大震災津波に伴う固定資産の除却損や特別利益の減少、下水道事業では新たに法適用となった団体における減価償却費の増加、病院事業では給与費の増加や一般会計からの繰入金の減少が要因となって、全体として総収益が減少しています。

(1) 総収支の状況



「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

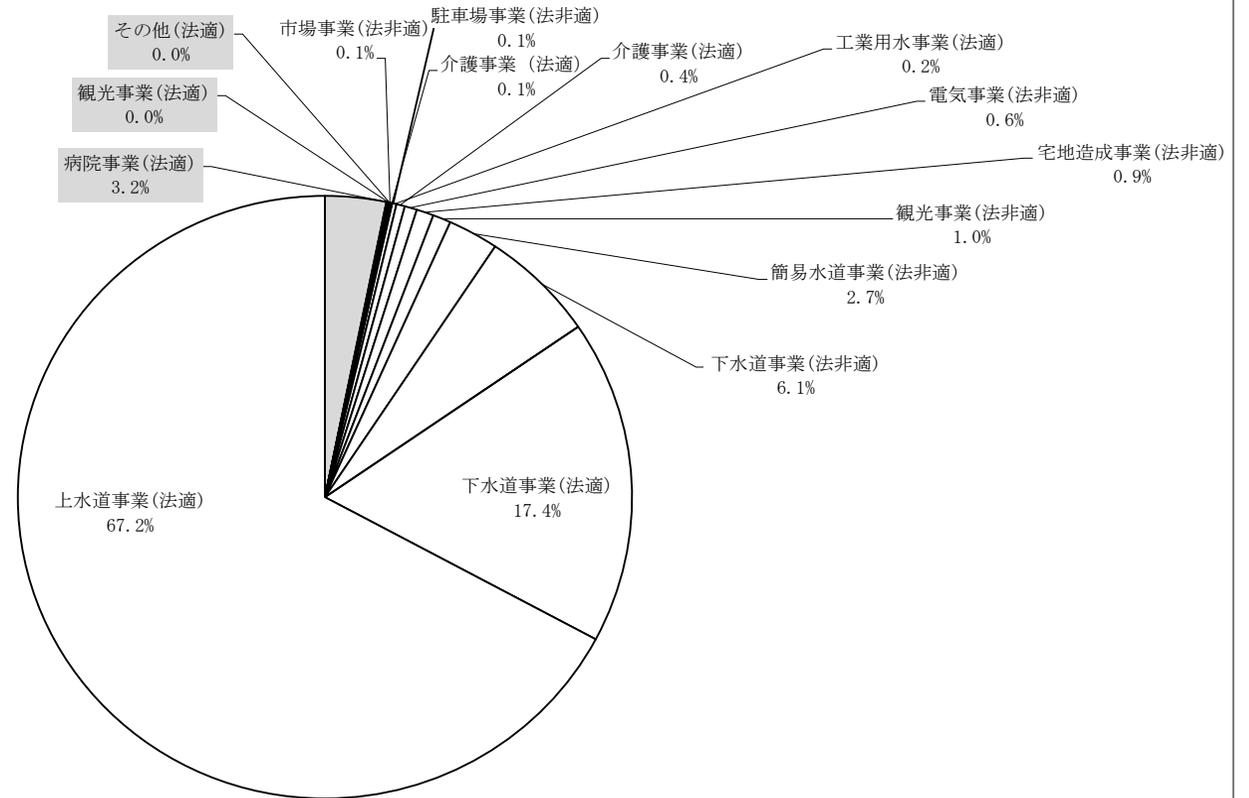
【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
法非適用企業の場合⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率	
水道(含簡水等)	1,723	1,732	2,009	2,110	2,095	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	▲1,057	▲21.8%	
病院	▲865	▲1,150	▲1,007	▲1,230	▲1,160	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲674	▲134.8%	
下水道	85	70	▲344	▲231	▲1,035	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	▲277	▲17.9%	
宅地造成	▲1,803	▲2,484	▲3,364	▲3,085	▲3,475	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	49	57,019.8%	
その他	▲42	▲33	24	71	43	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	15	14.4%	
合計	▲902	▲1,865	▲2,682	▲2,365	▲3,532	▲2,490	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	▲1,945	▲27.7%	
対前年度増減率	▲387.3%	▲106.8%	▲43.8%	11.8%	▲49.3%	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	109.4%	168.9%	39.6%	▲59.1%	315.3%	▲27.7%			

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
344	9.9%
3,115	▲94.7%
▲188	▲12.9%
49	39,198.4%
58	96.0%
3,378	200.1%

※「その他」の増減率については、H27年度が86千円、H28年度が49,123千円となっているため、(49,123-86)/86×100=57,019.8%となっています。

事業別総収支の割合



※ 総収支は、実質的な収入支出差額
 法適用企業 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業⇒ 実質収支(黒字+赤字)

※ 白色部分 : 黒字事業
 網掛け部分 : 赤字事業

(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	簡水(法非適)	観光(法非適)	宅造(法非適)	電気(法非適)	介護(法適)	工水(法適)	介護(法非適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	その他(法適)	観光(法適)	病院(法適)	合計
総収支額	3,644	943	330	144	52	49	35	24	13	4	4	4	▲ 2	▲ 3	▲ 174	5,066

Ⅱ. 平成28年度地方公営企業決算の概況

【法適用】平成28年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	28年度		27年度		対前年度比較	
	a	b	a	b	増減(a-b)	増減率
水						
久慈市	70,253	41,220			29,033	70.4
岩手町	3,417	4,764			▲ 1,347	▲ 28.3
道 大槌町	272,722	0			272,722	皆増
小計	(3) 346,392	(2) 45,984			300,408	653.3
病						
盛岡市	123,635	0			123,635	皆増
八幡平市	0	637			▲ 637	皆減
奥州市	14,525	0			14,525	皆増
院 西和賀町	109,915	108,688			1,227	1.1
洋野町	158,695	60,668			98,027	161.6
小計	(4) 406,770	(3) 169,993			236,777	139.3
親						
奥州市	2,924	11,498			▲ 8,574	▲ 74.6
光						
小計	(1) 2,924	(1) 11,498			▲ 8,574	▲ 74.6
その他						
一関市	1,847	0			1,847	皆増
小計	(1) 1,847	(0) 0			1,847	皆増
下						
水						
道						
雫石町(公共)	0	1,087			▲ 1,087	皆減
紫波町(公共)	29,110	0			29,110	皆増
北上市(特定)	0	5,620			▲ 5,620	皆減
宮古市(特環)	4,260	162,075			▲ 157,815	▲ 97.4
花巻市(特環)	33,474	-			33,474	-
釜石市(農集)	12,252	-			12,252	-
紫波町(農集)	8,661	21,727			▲ 13,066	▲ 60.1
矢巾町(農集)	173,358	0			173,358	皆増
釜石市(漁集)	756	-			756	-
紫波町(小集)	0	17			▲ 17	皆減
紫波町(特生)	7,870	4,312			3,558	82.5
小計	(8) 269,741	(6) 194,838			74,903	38.4
合計	(17) 1,027,674	(12) 422,313			605,361	143.3

【法非適用】平成28年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	28年度		27年度		対前年度比較	
	a	b	a	b	増減(a-b)	増減率
下						
花巻市(公共)	-	380,760			-	-
水						
花巻市(特環)	-	14,604			-	-
道						
一関市(特環)	35,004	17,818			17,186	96.5
小計	(1) 35,004	(3) 413,182			▲ 378,178	▲ 91.5
合計	(1) 35,004	(3) 413,182			▲ 378,178	▲ 91.5

(注)花巻市の下水道(公共)・(特環)事業は、平成28年度から法適用しています。

(注)花巻市の下水道(特環)、釜石市の下水道(農集)・(漁集)事業は、平成28年度から法適用しています。

Ⅱ. 平成28年度地方公営企業決算の概況

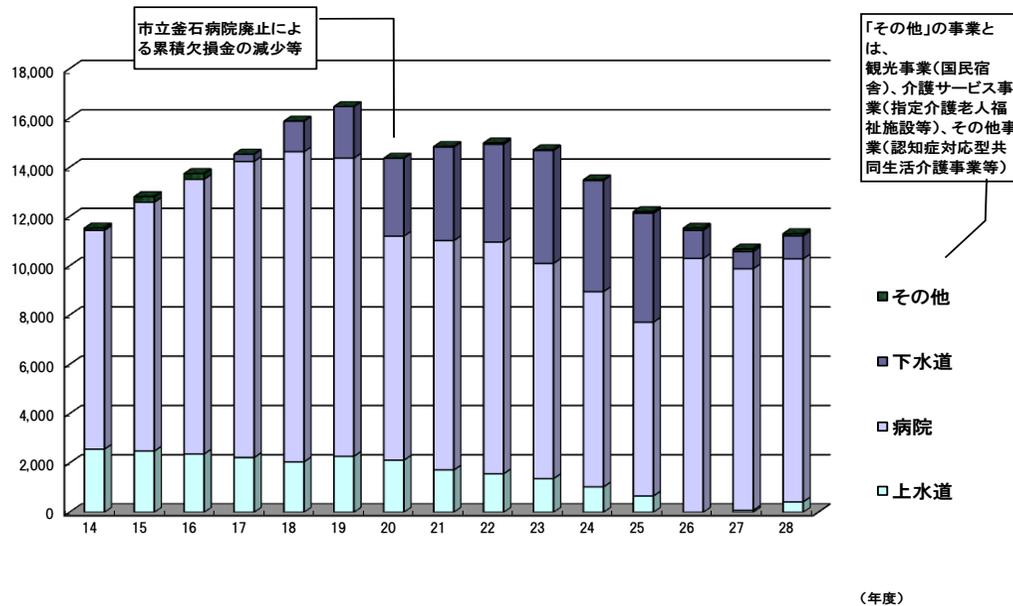
(2) 累積欠損金

法適用事業55事業のうち、累積欠損金を生じている事業は16事業（対前年度比5増2減）で、その総額は113億5百万円、前年度に比べて+6億23百万円（+5.8%）となっています。

事業別では、水道事業で+3億42百万円（+419.9%）、下水道事業で+2億36百万円（+33.8%）、病院事業で+58百万円（+0.6%）と増加しています。

(2) 累積欠損金の状況

(百万円)



「その他」の累積欠損金は、観光事業(国民宿舎)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業等、H25～)において生じたものです。

【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

平成28年度決算で累積欠損金を生じている団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	28年度 a	27年度 b	対前年度比較		
			増減(c=a-b)	増減率 c/b	
水	久慈市 大槌町	151,793 272,164	81,540 0	70,253 272,164	86.2 皆増
小計	2事業	423,957	81,540	342,417	419.9
病院	盛岡市 奥州市 葛巻町 西和賀町	7,469,217 1,518,378 423,226 450,412	7,345,582 1,533,836 583,412 340,497	123,635 ▲ 15,458 ▲ 160,186 109,915	1.7 ▲ 1.0 ▲ 27.5 32.3
小計	4事業	9,861,233	9,803,327	57,906	0.6
観光	奥州市	85,074	88,164	▲ 3,090	▲ 3.5
小計	1事業	85,074	88,164	▲ 3,090	▲ 3.5
その他	一関市	0	9,831	▲ 9,831	皆減
小計	0事業	0	9,831	▲ 9,831	▲ 100.0
下	雫石町(公共) 紫波町(公共) 北上市(特定)	0 116,562 69,541	1,087 87,452 102,265	▲ 1,087 29,110 ▲ 32,724	皆減 33.3 ▲ 32.0
水	宮古市(特環) 花巻市(特環) 釜石市(農集)	233,649 33,474 12,252	229,389 - -	4,260 33,474 12,252	1.9 皆増 皆増
道	紫波町(農集) 矢巾町(農集) 釜石市(漁集)	255,216 173,358 756	246,555 0 -	8,661 173,358 756	3.5 皆増 皆増
	紫波町(特生)	39,895	32,025	7,870	24.6
小計	9事業	934,703	698,773	235,930	33.8
合計	16事業	11,304,967	10,681,635	623,332	5.8

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。下水道事業について、花巻市(特環)、釜石市(農集)(漁集)は、平成28年度から法適用しています。

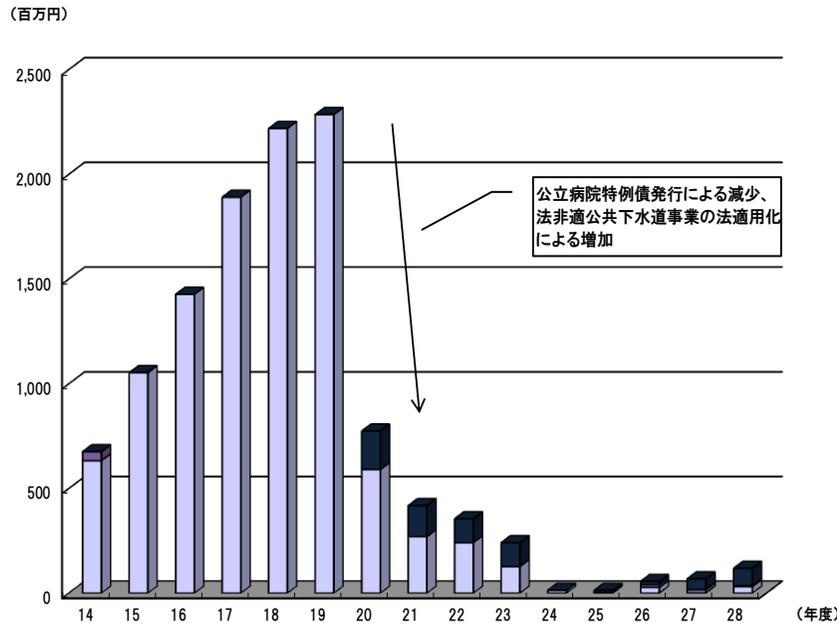
事業	単位:百万円														対前年度比較		
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率
上水道	2,566	2,485	2,371	2,226	2,050	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	342	419.9%
病院	8,871	10,098	11,145	12,012	12,582	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	58	0.6%
下水道	0	0	0	290	1,239	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	236	33.8%
その他	95	227	228	0	0	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	▲ 13	▲ 13.2%
合計	11,532	12,810	13,744	14,528	15,871	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	623	5.8%
対前年度増減率	8.3%	11.1%	7.3%	5.7%	9.2%	3.7%	▲ 12.7%	3.3%	1.0%	▲ 1.8%	▲ 8.3%	▲ 9.6%	▲ 5.5%	▲ 7.3%	5.8%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
424	皆増
▲ 444	▲ 4.3%
▲ 202	▲ 17.8%
1	1.0%
▲ 221	▲ 1.9%

(3) 不良債務

法適用事業55事業のうち、不良債務を生じている事業は3事業（対前年度比1増1減）で、その総額は1億19百万円と、前年度に比べて+50百万円（+73.2%）となっています。
事業別では、下水道事業及び病院事業で増加しています。

(3) 不良債務の状況



平成28年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	28年度 a	27年度 b	対前年度比較	
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b
病院 盛岡市	31,681	0	31,681	皆増
小計 1事業	31,681	0	31,681	皆増
その他 一関市	4,332	17,996	▲ 13,664	▲ 75.9
小計 1事業	4,332	17,996	▲ 13,664	▲ 75.9
下水道 雫石町(公共)	0	38,905	▲ 38,905	皆減
矢巾町(農業)	83,048	11,824	71,224	602.4
小計 1事業	83,048	50,729	32,319	63.7
合計 3事業	119,061	68,725	50,336	73.2

※ 一関市のその他事業は、病院事業及び介護サービス事業と同じ病院事業会計の中で実施しています。雫石町の下水道(公共)事業は、平成27年度から法適用しています。矢巾町の下水道(農業)事業は、下水道(公共)と同じ下水道事業会計の中で実施しています。

「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

【用語解説】
貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

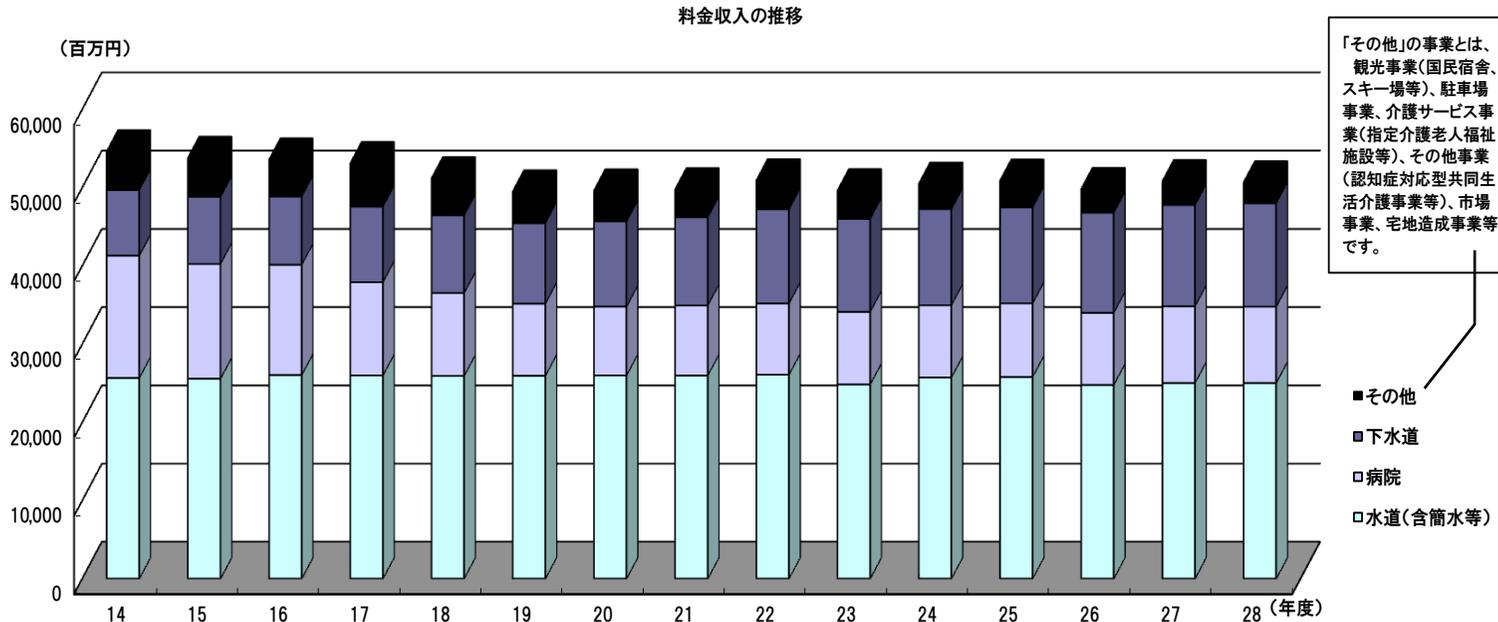
「その他」欄の不良債務は、観光事業(国民宿舎。～H14)及びその他事業(認知症対応型共同生活介護事業。H25～)において生じたものです。

事業	単位:百万円															対前年度比較	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率
上水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	633	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	32	皆増
下水道	0	0	0	0	0	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	32	63.7%
その他	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	▲ 14	▲ 75.9%
合計	676	1,053	1,427	1,891	2,219	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	50	73.2%
対前年度増減率	82.2%	55.8%	35.5%	32.5%	17.3%	3.0%	▲ 66.1%	▲ 46.0%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
0	-
4	14.5%
67	426.5%
▲ 9	▲ 67.4%
62	109.8%

3 収入
(1) 料金収入

料金収入は、506億42百万円となっており、前年度に比べて+1億45百万円（▲0.3%）となっています。
 事業別では、水道事業が料金収入全体の49.4%、下水道事業が26.1%、病院事業が19.2%となっています。
 また、前年度との比較では、下水道事業で接続率の向上等により+2億66百万円（+2.1%）、その他事業のうち、介護事業における民営化や観光事業における台風第10号被害に伴う料金収入の減少により▲3億61百万円（▲11.9%）となっています。



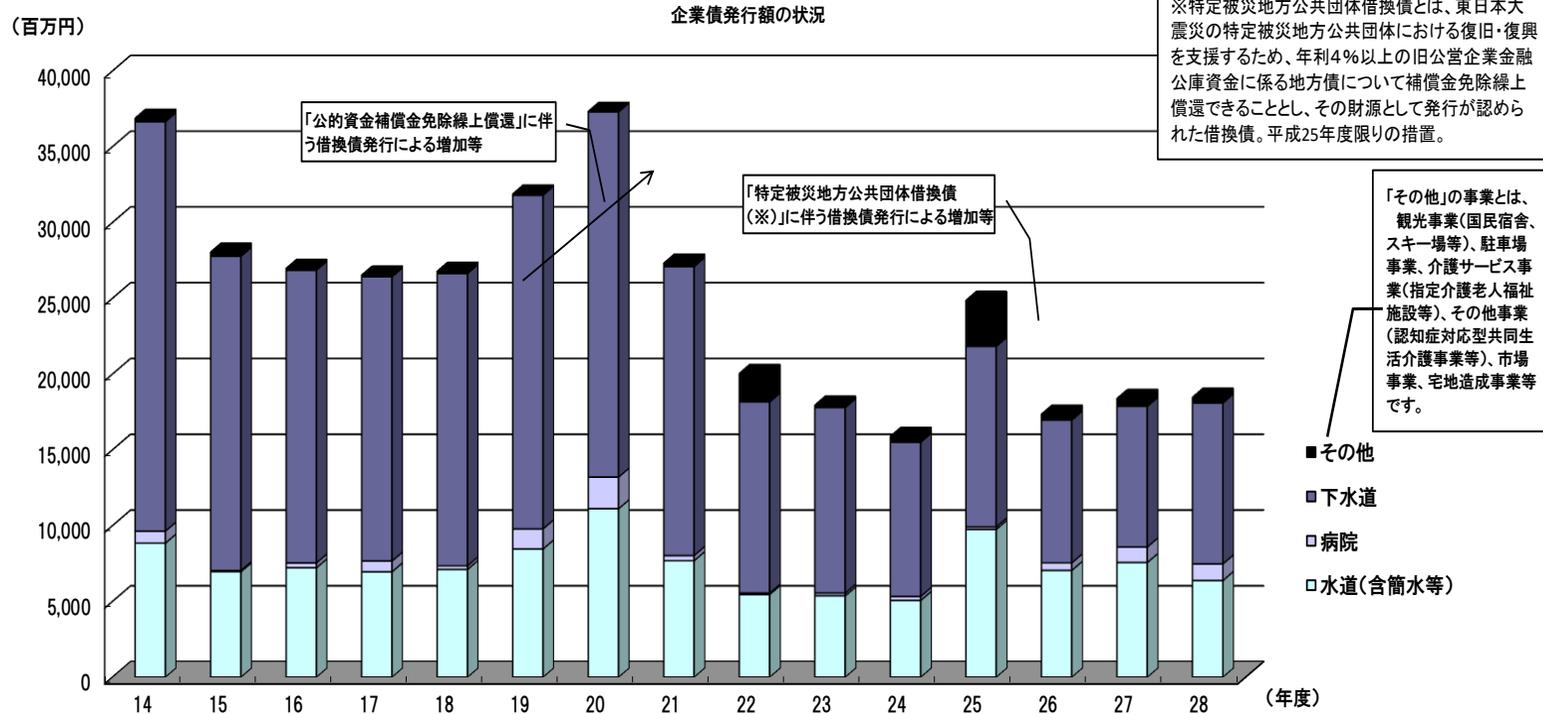
【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
 しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金金の推移」参照)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率	増減	増減率	
水道(含簡水等)	25,658	25,558	26,026	25,968	25,911	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	13	0.1%	248	1.0%	
病院	15,618	14,666	14,098	11,920	10,592	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	▲63	▲0.6%	533	5.8%	
下水道	8,389	8,579	8,718	9,667	9,927	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	266	2.1%	422	3.3%	
その他	4,940	4,960	4,709	5,540	4,735	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	▲361	▲11.9%	▲352	▲11.7%	
合計	54,605	53,763	53,551	53,095	51,165	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	▲145	▲0.3%	850	1.7%	
対前年度増減率	▲0.6%	▲1.5%	▲0.4%	▲0.9%	▲3.6%	▲3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%					

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、184億69百万円で、前年度に比べて+81百万円(+0.4%)となっています。
 これは、主として、水道事業における減少以上に、下水道事業において増加したことから、前年度に比べて微増となったものです。
 事業別では、下水道事業が全体の57.5%、水道事業が34.6%となっています。



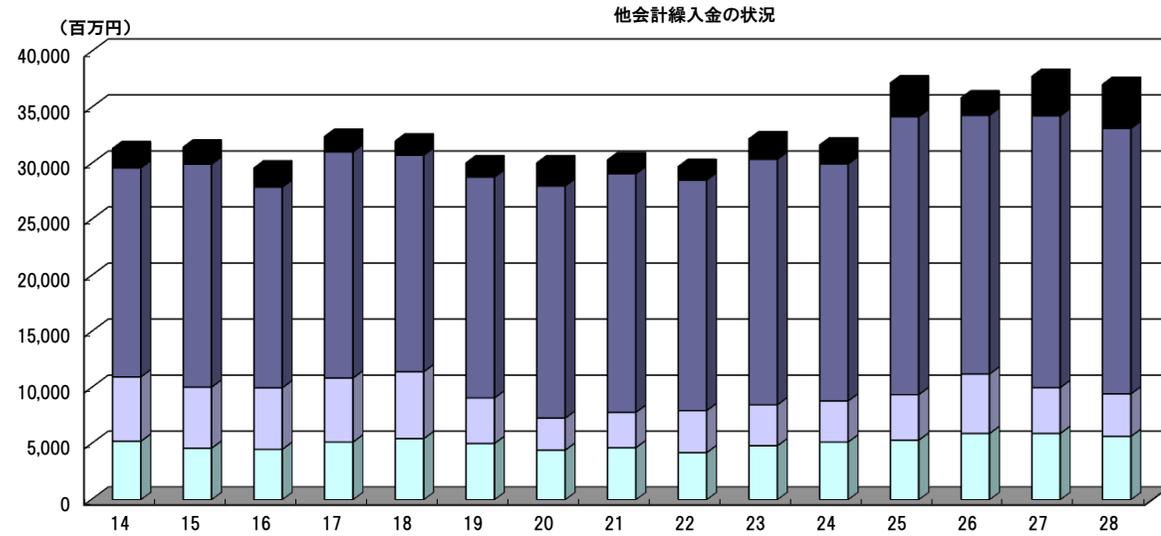
事業	単位:百万円														対前年度比較		対前々年度比較(参考)		
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	8,848	6,962	7,224	6,958	7,118	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	▲1,189	▲15.7%	▲670	▲9.5%
病院	791	79	320	706	233	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	70	6.8%	597	120.5%
下水道	27,014	20,729	19,307	18,755	19,288	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	1,344	14.5%	1,199	12.7%
その他	223	271	118	108	140	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	▲144	▲27.7%	▲9	▲2.3%
合計	36,876	28,041	26,969	26,527	26,779	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	81	0.4%	1,118	6.4%
対前年度増減率	▲13.4%	▲24.0%	▲3.8%	▲1.6%	0.9%	19.0%	17.1%	▲26.8%	▲26.6%	▲10.4%	▲11.5%	56.5%	▲30.2%	6.0%	0.4%				

(3) 他会計からの繰入金

一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で370億66百万円で、前年度に比べて▲7億10百万円（▲1.9%）となっています。このうち、基準外繰入金は、復興事業に係る復興交付金基金からの繰入の減少等により、前年度から▲14億13百万円（▲11.5%）となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は29.3%であり、昨年度より3.2%減少したものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の63.9%、水道事業が15.3%、病院事業が10.2%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で▲5億64百万円（▲2.3%）、水道事業で▲2億53百万円（▲4.3%）、病院事業で▲3億9百万円（▲7.5%）となっています。



【他会計繰入金について】
 地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
 経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます。)
 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

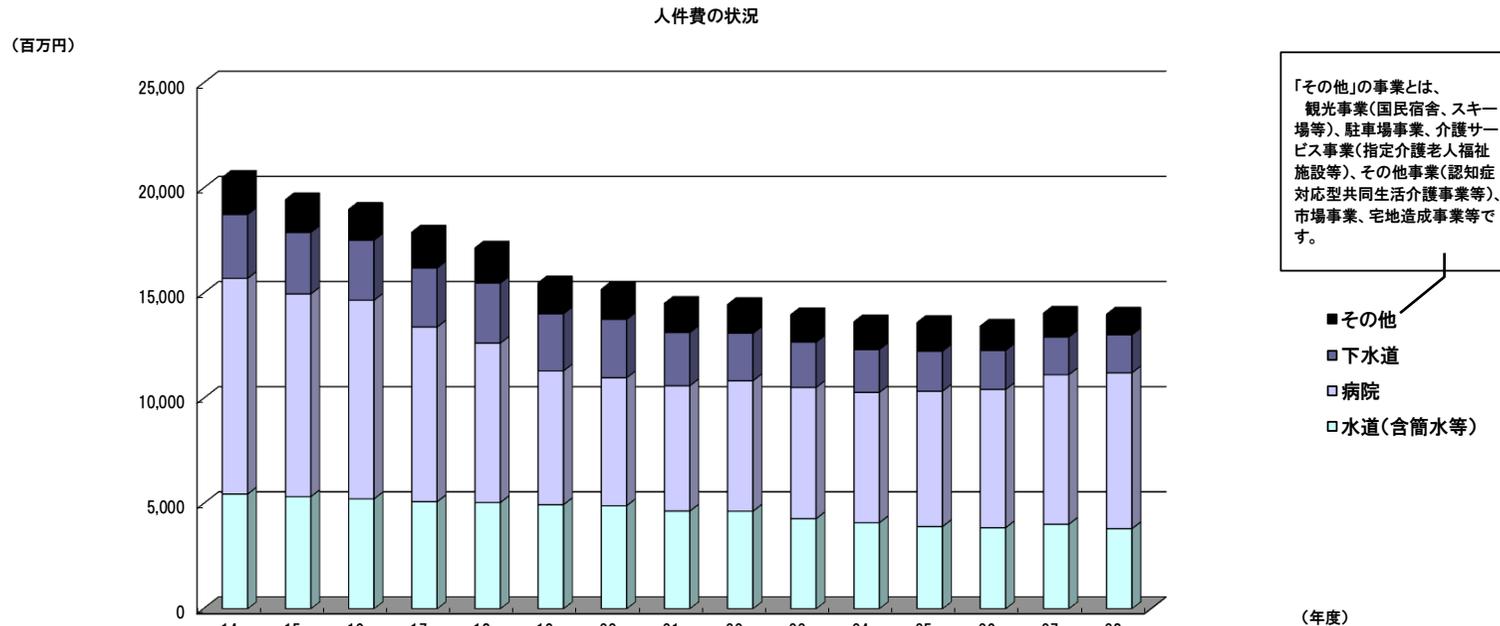
「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

事業	単位:百万円														対前年度比較		対前々年度比較(参考)		
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,218	4,600	4,494	5,147	5,453	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	▲253	▲4.3%	▲249	▲4.2%
うち基準外	1,626	1,284	1,164	1,359	1,164	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	249	19.4%	253	19.8%
病院	5,748	5,450	5,498	5,721	5,972	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	▲309	▲7.5%	▲1,520	▲28.6%
うち基準外	2,012	1,907	2,136	2,350	2,979	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	▲43	▲7.1%	▲639	▲53.1%
下水道	18,652	19,889	17,902	20,172	19,315	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	▲564	▲2.3%	591	2.6%
うち基準外	10,723	11,061	11,006	11,880	8,660	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	▲1,540	▲20.5%	▲679	▲10.2%
その他	1,720	1,525	1,706	1,378	1,276	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	416	11.8%	2,386	154.1%
うち基準外	1,418	1,316	1,523	910	748	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	▲79	▲2.8%	1,783	177.9%
他会計繰入金合計(A)	31,338	31,464	29,600	32,418	32,016	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	▲710	▲1.9%	1,208	3.4%
対前年度増減率	3.5%	0.4%	▲5.9%	9.5%	▲1.2%	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%					
うち基準外合計(B)	15,779	15,568	15,829	16,499	13,551	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	▲1,413	▲11.5%	719	7.1%
基準外割合(B/A*100)	50.4%	49.5%	53.5%	50.9%	42.3%	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%				

4 支出
(1) 人件費

人件費は、140億5百万円で、前年度に比べて▲45百万円（▲0.3%）と減少しています。
 事業別では、病院事業が全体の52.9%、水道事業が27.2%、下水道事業が12.9%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業は+3億1百万円（+4.2%）、下水道事業は+18百万円（+1.0%）と増加しており、水道事業は▲2億9百万円（▲5.2%）、その他事業は▲1億56百万円（▲13.8%）と減少しています。
 職員数は、1,869人で、前年度に比べて▲15人（▲0.8%）となっています。



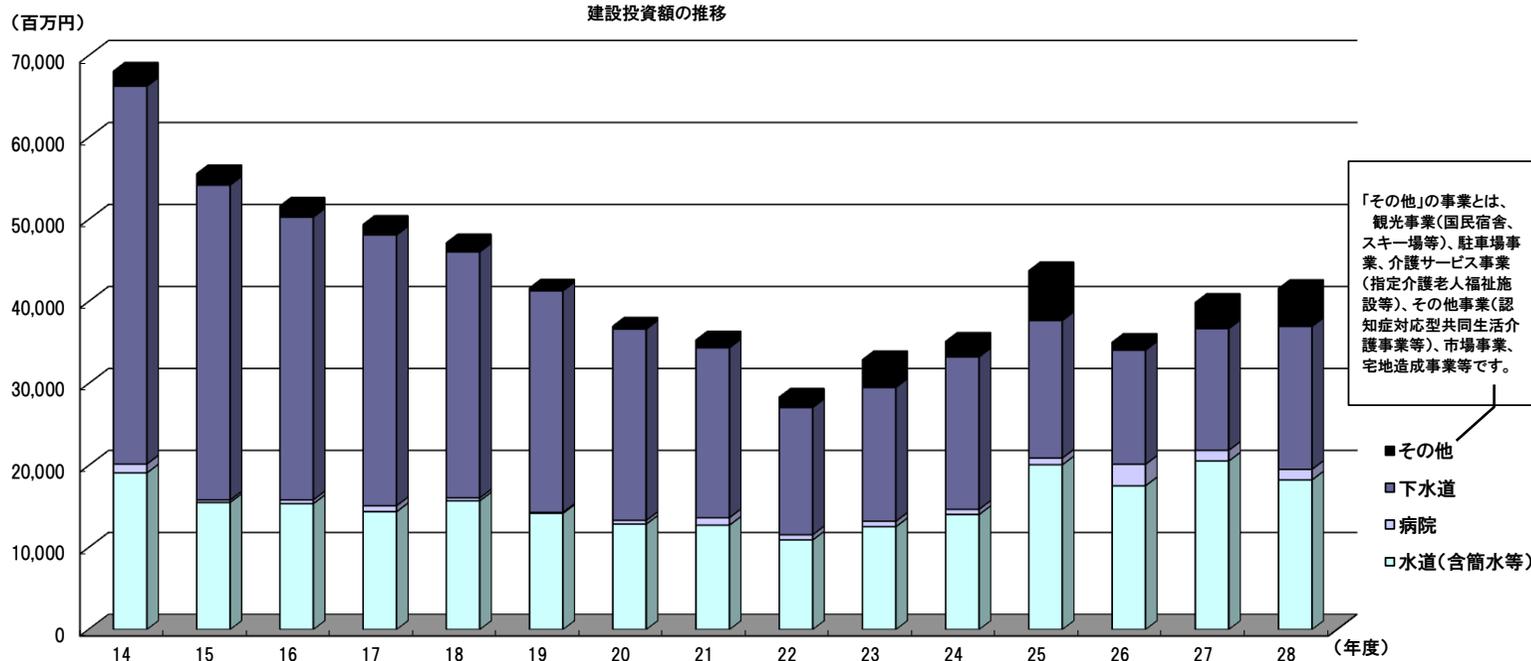
事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,459	5,335	5,226	5,093	5,055	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	▲ 209	▲ 5.2%	▲ 46	▲ 1.2%
病院	10,252	9,635	9,445	8,306	7,574	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	301	4.2%	840	12.8%
下水道	3,038	2,925	2,855	2,805	2,854	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	18	1.0%	▲ 47	▲ 2.6%
その他	1,757	1,554	1,461	1,698	1,670	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	▲ 156	▲ 13.8%	▲ 178	▲ 15.5%
合計	20,506	19,449	18,986	17,902	17,153	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	▲ 45	▲ 0.3%	568	4.2%
対前年度増減率	▲ 2.4%	▲ 5.2%	▲ 2.4%	▲ 5.7%	▲ 4.2%	▲ 9.7%	▲ 1.9%	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%				
職員数	2,701	2,666	2,549	2,351	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	▲ 15	▲ 0.8%	35	1.9%

(2) 建設投資額

建設投資額は、415億87百万円で、前年度に比べ+16億97百万円(+4.3%)となっています。これは、下水道事業の管渠整備事業や市場事業の魚市場建設事業等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の43.9%、下水道事業が41.9%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業は+25億95百万円(+17.5%)、その他事業は+14億21百万円(+44.4%)と増加しており、水道事業は▲22億95百万円(▲11.2%)、病院事業は▲24百万円(▲1.9%)と減少しています。



事業	単位:百万円															対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	19,105	15,510	15,356	14,383	15,700	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	▲2,295	▲11.2%	715	4.1%
病院	1,090	298	470	721	357	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	▲24	▲1.9%	▲1,330	▲50.9%
下水道	46,068	38,395	34,470	33,023	30,004	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	2,595	17.5%	3,502	25.2%
その他	1,830	1,388	1,355	1,275	1,103	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	4,621	44.4%	3,674	388.0%
合計	68,093	55,591	51,651	49,402	47,164	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	1,697	4.3%	6,561	18.7%
対前年度増減率	▲10.9%	▲18.4%	▲7.1%	▲4.4%	▲4.5%	▲11.7%	▲11.2%	▲4.5%	▲19.7%	16.1%	6.8%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%				

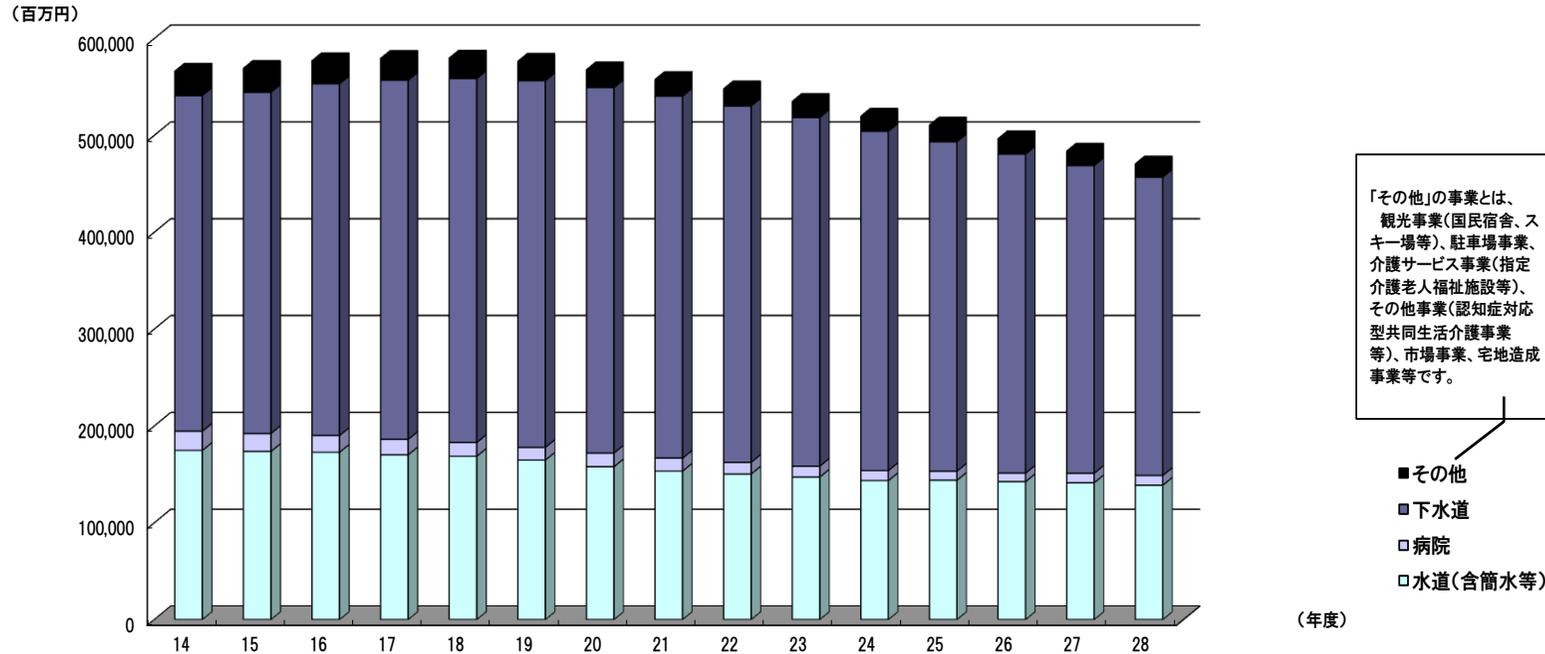
5 企業債現在高

企業債現在高は、4,704億円で、前年度に比べて▲131億71百万円（▲2.7%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の65.5%、水道事業が29.5%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業は+2億54百万円（+2.6%）と増加しており、下水道事業は▲96億70百万円（▲3.0%）、水道事業は▲24億85百万円（▲1.8%）、その他事業は▲12億70百万円（▲8.6%）と減少しています。

企業債現在高の状況



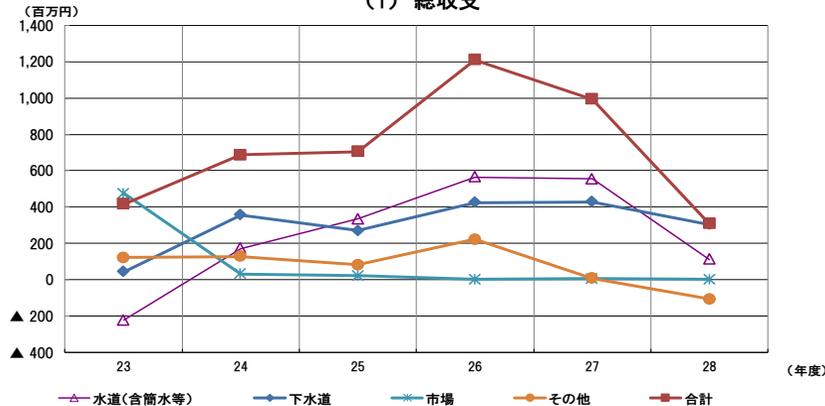
事業	単位:百万円													対前年度比較		対前々年度比較(参考)			
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	174,793	173,667	172,847	170,207	168,672	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	▲ 2,485	▲ 1.8%	▲ 3,663	▲ 2.6%
病院	19,776	18,531	17,259	15,925	14,270	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	254	2.6%	1,197	13.5%
下水道	346,523	352,348	363,148	370,848	375,749	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	▲ 9,670	▲ 3.0%	▲ 21,179	▲ 6.4%
その他	25,041	24,578	23,686	22,379	21,040	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	▲ 1,270	▲ 8.6%	▲ 2,368	▲ 14.9%
合計	566,133	569,124	576,940	579,359	579,731	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	▲ 13,171	▲ 2.7%	▲ 26,013	▲ 5.2%
対前年度増減率	2.8%	0.5%	1.4%	0.4%	0.1%	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%				

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、3億8百万円の黒字で、前年度に比べて▲6億86百万円（▲69.0%）となっています。これは、水道事業で東日本大震災に伴う固定資産の除却損が発生したことなどによるものです。

(1) 総収支



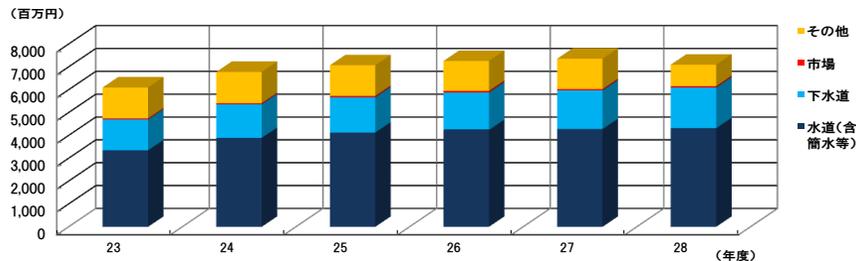
事業	(単位:百万円)						対前年度比較	
	23	24	25	26	27	28	増減	増減率
水道(含簡水等)	▲224	172	333	563	555	112	▲443	▲79.9%
下水道	43	357	269	424	429	303	▲126	▲29.3%
市場	474	31	21	1	4	1	▲3	▲70.4%
その他	122	127	82	221	6	▲108	▲114	▲1,795.8%
合計	415	686	706	1,210	993	308	▲686	▲69.0%
対前年度増減率	-	65.6%	70.0%	71.5%	▲17.9%	▲69.0%		
(参考)全体合計	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	▲1,945	▲27.7%

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、70億96百万円となっており、前年度に比べて▲2億61百万円（▲3.5%）となっています。

水道事業や下水道事業では増加していますが、その他事業のうち、介護事業における民営化や観光事業における台風第10号被害に伴う料金収入の減少のために、全体としては昨年度より減少しています。

(2) 料金収入

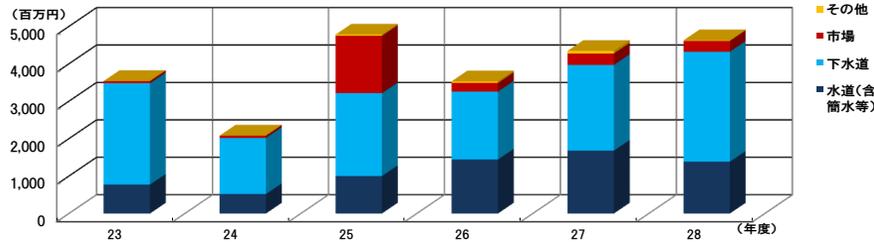


事業	(単位:百万円)						対前年度比較	
	23	24	25	26	27	28	増減	増減率
水道(含簡水等)	3,351	3,893	4,128	4,238	4,280	4,317	37	0.9%
下水道	1,347	1,471	1,543	1,641	1,689	1,780	91	5.4%
市場	48	48	58	68	59	60	1	2.1%
その他	1,353	1,368	1,341	1,312	1,330	940	▲390	▲29.3%
合計	6,099	6,779	7,069	7,259	7,357	7,096	▲261	▲3.5%
対前年度増減率	-	11.1%	15.9%	2.7%	1.4%	▲3.5%		
(参考)全体合計	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	▲145	▲0.3%

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、46億28百万円で、前年度に比べて+2億81百万円(+6.5%)となっています。これは、下水道事業における建設改良事業による発行が増加したことなどによるものです。

(3) 企業債発行額



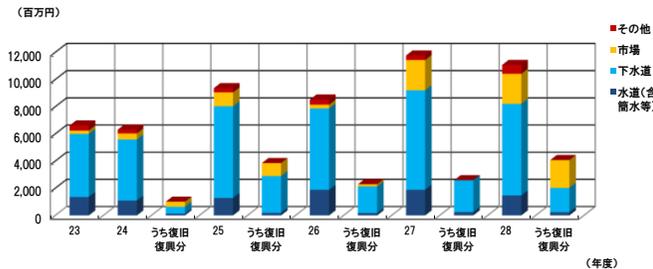
事業	(単位:百万円)						対前年度比較	
	23	24	25	26	27	28	増減	増減率
水道(含簡水等)	772	520	1,001	1,445	1,682	1,385	▲ 298	▲ 17.7%
下水道	2,708	1,501	2,213	1,814	2,289	2,940	651	28.5%
市場	60	61	1,534	231	306	287	▲ 19	▲ 6.2%
その他	0	0	33	43	69	15	▲ 54	▲ 78.2%
合計	3,540	2,082	4,782	3,532	4,347	4,628	281	6.5%
対前年度増減率	-	▲ 41.2%	35.1%	▲ 26.1%	23.1%	6.5%		
(参考)全体合計	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	81	0.4%

(4) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、110億71百万円で、前年度に比べて▲6億97百万円(▲5.9%)となっています。

このうち、基準外繰入金は、復興事業に係る復興交付金基金からの繰入の減少等により、前年度に比べて▲21億83百万円(▲30.7%)となっており、昨年度より減少したものの、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は44.5%と依然として高い状態になっています。

(4) 他会計繰入金

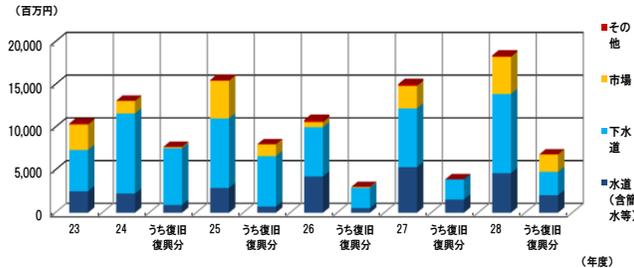


事業	(単位:百万円)												対前年度比較		
	23	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	増減	うち復旧復興分	増減率	
水道(含簡水等)	1,359	1,091	124	1,283	194	1,879	174	1,890	243	1,469	230	▲ 421	▲ 12	▲ 22.3%	
下水道	4,639	4,493	516	6,749	2,704	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	▲ 575	▲ 546	▲ 7.9%	
市場	247	449	370	1,021	954	273	164	2,231	0	2,205	2,040	▲ 26	2,040	▲ 1.2%	
その他	374	279	0	313	0	379	0	330	0	654	0	325	0	98.5%	
合計(A)	6,619	6,312	1,009	9,365	3,852	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	▲ 697	1,481	▲ 5.9%	
対前年度増減率	-	▲ 4.6%	▲ 84.0%	41.5%	281.7%	▲ 9.0%	▲ 40.5%	38.0%	13.0%	▲ 5.9%	57.2%				
うち基準外(B)	2,820	2,792	420	5,159	2,946	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	▲ 2,183	373	▲ 30.7%	
基準外割合(B/A*100)	42.6%	44.2%	41.6%	55.1%	76.5%	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%				
(参考)全体合計	32,203	31,656	1,281	37,197	3,876	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	▲ 710	1,482	▲ 1.9%	

(5) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、184億2百万円で、前年度に比べて+33億53百万円（+22.3%）となっています。このうち、災害復旧復興事業は68億17百万円で、前年度に比べて+29億9百万円（+74.4%）となっています。

(5) 建設投資額



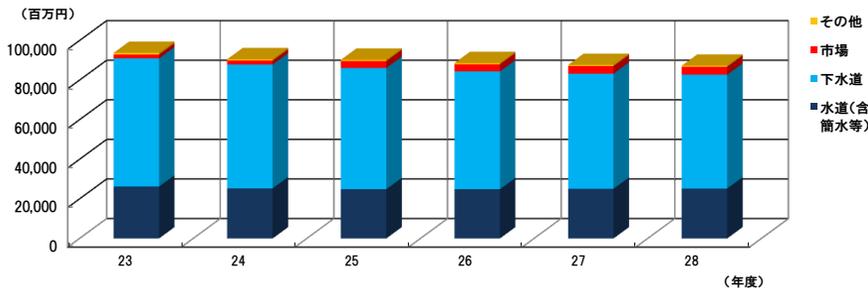
事業	(単位:百万円)										対前年度比較			
	23	24	うち復旧復興分	25	うち復旧復興分	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	増減	復旧復興分	増減率
水道(含簡水等)	2,510	2,242	898	2,897	727	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	▲699	501	▲13.1%
下水道	4,826	9,373	6,638	8,141	5,895	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	2,382	368	34.6%
市場	2,983	1,462	160	4,404	1,386	597	100	2,634	0	4,354	2,040	1,719	2,040	65.3%
その他	120	29	0	89	0	259	0	212	0	163	0	▲49	0	▲23.2%
合計	10,439	13,105	7,696	15,531	8,008	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	3,353	2,909	22.3%
対前年度増減率	-	25.5%	▲26.3%	48.8%	4.1%	▲30.1%	▲62.4%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%			
(参考)全体合計	32,900	35,141	8,523	43,765	8,031	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	1,697	2,909	4.3%

(6) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、872億77百万円で、前年度に比べて▲4億14百万円（▲0.5%）となっています。

前年度との比較では、下水道事業は▲6億21百万円（▲1.1%）、その他事業は▲66百万円（▲11.4%）と減少していますが、水道事業は+95百万円（+0.4%）、市場事業は+1億78百万円（+4.7%）と増加しています。

(6) 企業債現在高



事業	(単位:百万円)						対前年度比較	
	23	24	25	26	27	28	増減	増減率
水道(含簡水等)	26,229	25,335	24,876	24,875	25,141	25,236	95	0.4%
下水道	64,733	62,552	61,278	59,514	58,132	57,510	▲621	▲1.1%
市場	1,987	1,995	3,472	3,645	3,835	4,013	178	4.7%
その他	796	715	656	616	584	517	▲66	▲11.4%
合計	93,745	90,597	90,283	88,650	87,691	87,277	▲414	▲0.5%
対前年度増減率	-	▲3.4%	▲3.7%	▲1.8%	▲1.1%	▲0.5%		
(参考)全体合計	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	▲13,171	▲2.7%

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		単位: %
1	大槌町	227.8
2	矢巾町	133.9
3	盛岡市	132.6
4	大船渡市	124.5
5	一戸町	123.4
6	宮古市	120.9
7	滝沢市	119.0
8	遠野市	118.1
9	二戸市	116.7
10	金ヶ崎町	115.6
11	雫石町	115.1
12	平泉町	114.3
13	一関市	113.8
14	岩手中部水道企業団	108.3
15	八幡平市	108.1
16	奥州市	108.0
17	釜石市	107.4
18	軽米町	106.9
19	九戸村	106.9
20	山田町	106.6
21	奥州金ヶ崎行政事務組合	102.4
22	洋野町	102.0
23	陸前高田市	100.8
24	岩手町	98.6
25	久慈市	91.7
	市平均	118.5
	町村平均	119.4
	一部事務組合平均	107.9
	県平均	116.2

工業用水道事業		単位: %
	一関市	155.3
	市平均	155.3
	町村平均	-
	県平均	155.3

病院事業		単位: %
1	一関市	103.6
2	奥州市(総合水沢病院)	103.1
3	八幡平市	102.5
4	葛巻町	99.8
5	盛岡市	97.1
6	洋野町	96.4
7	西和賀町	88.8
8	奥州市(まごころ病院)	86.9
	市平均	99.3
	町村平均	94.8
	県平均	98.4

観光事業		単位: %
	奥州市	98.9
	市平均	98.9
	町村平均	-
	県平均	98.9

下水道事業(公共下水道)		単位: %
1	宮古市	112.3
2	滝沢市	112.2
3	北上市	111.4
4	盛岡市	107.7
5	釜石市	106.6
6	矢巾町	104.9
7	花巻市	101.2
8	雫石町	100.4
9	紫波町	96.1
	市平均	108.0
	町村平均	100.2
	県平均	107.1

下水道事業(特定公共下水道)		単位: %
	北上市	117.7
	市平均	117.7
	町村平均	-
	県平均	117.7

下水道事業(特定環境保全公共)		単位: %
	宮古市	95.4
	花巻市	84.7
	市平均	87.9
	町村平均	-
	県平均	87.9

下水道事業(農業集落排水事業)		単位: %
1	雫石町	100.7
2	紫波町	98.2
3	釜石市	78.7
4	矢巾町	48.8
	市平均	78.7
	町村平均	81.3
	県平均	81.2

下水道事業(漁業集落排水事業)		単位: %
	釜石市	98.4
	市平均	98.4
	町村平均	-
	県平均	98.4

下水道事業(小規模集合排水処理事業)		単位: %
	紫波町	103.9
	市平均	-
	町村平均	103.9
	県平均	103.9

下水道事業(特定地域生活排水処理事業)		単位: %
	紫波町	87.8
	市平均	-
	町村平均	87.8
	県平均	87.8

介護サービス事業		単位: %
	一関市	102.9
	市平均	102.9
	町村平均	-
	県平均	102.9

その他事業		単位: %
	一関市	98.2
	市平均	98.2
	町村平均	-
	県平均	98.2

※ 経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。